

社会資本総合整備計画

平成29年3月27日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（地域活性化）					重点計画の該当	○					
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	大阪市									
計画の目標	①アジア諸国の経済発展と産業活動のグローバル化が進展するなか、国際海上コンテナ輸送における西日本のゲートポートとして国際競争力の強化を図るため、港湾機能を拡充する。 ②アジアにおいてクルーズ市場が成長するなか、観光振興を通じて地域の活性化を図るため、クルーズ客船の寄港需要に対応した港湾施設の改良を行う。 ③国内物流の一層の効率化が求められるなか、複合一貫輸送が可能な内航フェリーやRORO船による輸送需要に対応するため、既存埠頭の再編・利用転換を促進する。											
計画の成果目標（定量的指標）	① 当計画で整備を行う夢洲道路等の整備の割合を、平成31年度末に100%となるよう進める。 ② 11.5万総トンを超えるクルーズ客船に対応する施設整備を行い、平成29年のクルーズ客船の年間の寄港隻数を50隻以上となるよう進める。 ③ 利用転換後の係留施設において事業者が利用を開始するバース数を平成30年度に2バースとなるよう進める。											
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考				
					当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)					
①	1-A1-1	当計画で整備を行う夢洲道路等の整備の割合を指数とする。 夢洲道路等の整備の割合（対象6.0ha）			91%	91%	100%					
②	1-A1-2	天保山岸壁において、クルーズ客船の年間寄港隻数を指標とする。 天保山岸壁におけるクルーズ客船の年間の寄港隻数			13隻/年 (H26寄港数実績)	50隻/年 (H29寄港数目標)	50隻/年 (H31寄港数目標)					
③	1-A1-3	利用転換後の係留施設において、事業者が利用を開始するバース数を指標とする。 利用転換後の係留施設において事業者が利用を開始するバース数			0バース	1バース	2バース					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	487百万円	A	472百万円	B	百万円	C	15百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3%

交付対象事業																			
A1 港湾事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1-1	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	建設	夢洲道路整備	歩道整備等	大阪港・此花地区						46	-	-	H26以前:1-A1-5
1-A1-2	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	天保山岸壁改良	係船柱・防舷材整備	大阪港・港地区						188	-	-	新規
1-A1-3	港湾	内地	大阪市	直接	-	国際戦略	改良	F7・F8岸壁改良	係船柱・防舷材整備、防衝壁撤去	大阪港・住之江地区						238	-	-	新規
合計											472								

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31					
																0	-	-	
合計											0								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
1-C1-1	施設整備	内地	大阪市	直接	-	建設	夢洲幹線道路における交通円滑化事業	付帯工	大阪港・此花地区						15	H26以前:1-C1-1
合計											15					
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C1-1	港湾事業（1-A1-1）と一体的に実施することにより、道路の車両交通の円滑化を図り、国際競争力の強化に欠かせない都市交通ネットワークの形成に寄与する。															

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

その他関連する事業														
計画の名称														
事業種別		交付対象		要素となる事業名				市町村名 港湾・地区名					全体事業費 (百万円)	備考
合計													0	

A'	百万円	B'	百万円	C'	百万円	D'	百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C') + (D+D'))$	3%
----	-----	----	-----	----	-----	----	-----	--	----

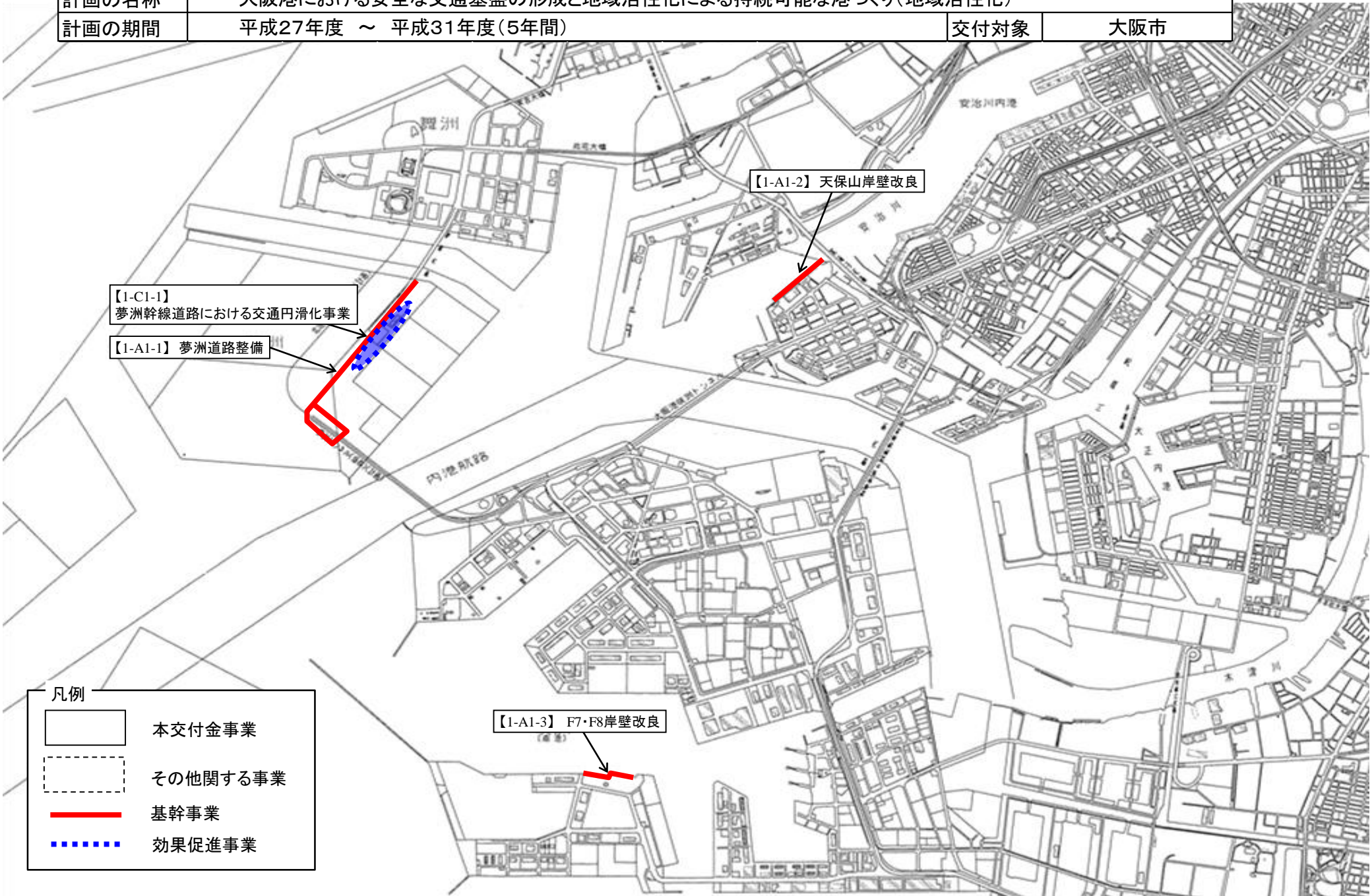
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	24				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付可能額 (c=a+b)	24				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (見込み含む) (e)	3.9				
翌年度繰越額 (f)	20.1				
うち未契約繰越額 (g)	3.4				
不用額 (h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越額+不用額 (h=(g+h)/(c+d))	14%				
未契約繰越+不用額が10%を超えている場合その理由	所有者との調整に時間を要し、入札時期が遅れ、さらに不調となった。再入札を試みたが、業務期間が確保できず、未契約繰越となった。				

社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(地域活性化)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度(5年間)	交付対象	大阪市



凡例

	本交付金事業
	効果促進事業
	その他関する事業